

平成 23 年度の資金運用結果について

平成 20 年 9 月のリーマンショック以降停止してきた運用を、平成 23 年度の資金運用方針に基づき 2 年半ぶりに再開いたしましたが、東日本大震災、欧州債務問題、タイの洪水などの経済情勢が要因となり、当初想定していたポートフォリオの構築及び目標リターン
の達成が厳しい状況でした。有価証券の運用全体（約 234 億円）の運用益は、約 2 億 4 千万円で 1.0%程度となりました。次に平成 23 年度の資産クラスごとの運用結果について簡単に
ご報告いたします。

1 国内債券（期末残高：約 82 億円）

近い将来に金利の上昇局面があると予測し、国債・政府保証債は 10 年ラダー、地方債、
財投機関債、事業債は 5 年ラダーでポートフォリオを構築する予定でした。しかし、購入
格付け基準（5 年以上 AA 格以上）に基づき運用を行いました。予想以上に低金利状態が
長引き、想定ポートフォリオどおりに債券を購入できませんでした。資産の運用益は、約 1
億 1 千万円（利回り約 1.5%）となりました。平成 24 年度についても、日本国債のソブリ
ンリスク顕在化には配慮しつつ、継続してポートフォリオの完成を目指します。

＜購入債券（1 銘柄額面 2 億円）＞

国債 3 銘柄、政府保証債 1 銘柄、財投機関債 1 銘柄、事業債 4 銘柄、
サムライ債 1 銘柄の合計 10 銘柄で計約 20 億円購入

注1 ラダー：各年限が均等な割合になるようポートフォリオを構築する方法

注2 ソブリンリスク：国に対する信用リスク

2 外国債券（期末残高：約 21 億円）

外国債券を初めて購入するにあたり、資金運用委員会で検討を重ねてきた結果、米ドル
資産の購入為替基準を 80 円以下と取り決め、76 円台から 79 円台の為替レートで、米国債
（AA 格）3 年～10 年、米ドル建事業債（日本企業発行）5 年未満（A 格以上）を購入し
ました。この資産の運用益は、約 3 千万円（利回り約 2.3%）今後も購入為替基準に到達し
た段階で、購入を継続していきます。

＜購入債券＞

米国債 5 銘柄（額面 1,250 万米ドル）

事業債（日本企業）6 銘柄（額面 1,450 万米ドル）の合計 11 銘柄で日本円にして
計約 21 億円購入

3 国内株式（期末残高：0 円）

株式については、個別銘柄のリスクを回避するため、市場の平均値を狙う日経 225 指数
に連動する上場投資信託（ETF）の購入を検討し、株価が前年の年初安から±5%以内の
範囲であれば購入できるように資金運用委員会で取り決めました。しかし、その基準を定
めた直後、日銀の金融緩和策の発表があり株価が急激に上昇し、平成 23 年度は購入基準を
満たすことができず ETF は購入できませんでした。

4 その他（期末残高：131 億 7 千万円）

これまで保有している為替系の仕組債が円高の影響をかなり受け、全体の運用益の減少
の主因となりました。運用益としては、約 1 億円（利回り約 0.7%）となりました。今後も、
仕組債の管理については慎重に取り組んでいきます。

なお、時価が簿価の 30%程度となった仕組債があったため、ルールどおり評価減を行
いました。

以 上